

(説明事項)

三重県において実施している難病在宅ケア対策事業について

1. 難病医療ネットワーク整備事業

難病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保及び療養生活の質の維持向上を図るため、難病について、早期に正しい診断ができ、診断後は身近な医療機関で適切な治療を継続できるよう、地域の医療機関の連携による難病医療提供体制の整備を目指す。

- ・地域における難病患者の受け入れを円滑に行うため、難病診療連携拠点病院、難病診療分野別拠点病院、難病医療協力病院、保健所、関係機関等の関係者により構成される、難病医療連絡協議会を設置している。
- ・現在、難病診療連携拠点病院1ヶ所、難病診療分野別拠点病院2ヶ所、難病医療協力病院21ヶ所を指定。
- ・難病診療連携コーディネーターを配置(三重大学医学部附属病院総合サポートセンター内)
- ・難病医療の診療施設確保と関係機関の連絡調整、入院患者の紹介等
- ・患者等からの各種相談への対応
- ・医療従事者等、関係者向け難病研修会の開催

2. 難病在宅ケア事業

患者の療養上の不安の解消を図り、きめ細かな支援が必要な要支援難病患者等に対して適切な在宅療養支援が行えるよう、保健所を中心として、関係機関との連携のもと、地域の実情に応じて、以下の事業を行う。

(1) 在宅療養支援計画策定・評価事業：

適宜、関係機関による連絡会議等を実施し、地域や個別の支援計画の策定や評価を行い、支援体制の整備を図る。

(2) 医療相談事業：

医療、福祉、保健の各専門分野のスタッフで医療相談班を組織し、相談事業を実施する。難病の早期治療に結びつけるための相談や、セカンドオピニオンの役割を担う。

(3) 訪問相談・指導事業：

- ・訪問相談：保健師が各家庭を訪問し、要支援難病患者やその家族の相談に対応する。
- ・訪問指導：要支援難病患者の在宅療養状況に応じ、医療、福祉、保健の各専門分野のスタッフが、患者宅へ訪問し相談に対応する。

(4) 難病対策地域協議会の設置

地域における難病患者への支援体制に関する課題について情報を共有し、地域の実情に応じた体制の整備について協議するための会を設ける。

3. 難病相談支援センター事業

地域で生活する難病患者等の日常生活における相談・支援、地域交流活動の促進および就労支援などを行う拠点施設として設置している。NPO法人三重難病連に委託。

- (1) 各種相談支援
- (2) 地域交流会等の(自主)活動に対する支援
- (3) 就労支援
- (4) 講演・研修会の開催

4. 人工呼吸器等装着難病患者一時入院事業

在宅療養の人工呼吸器等装着難病患者が、介護者の休息（レスパイト）等の理由により、一時的に在宅での介護を受けることが困難になった場合、一時入院が可能な病院を確保する。

- ・対象患者は、三重県内に住所を有する特定医療費（指定難病）及び特定疾患治療研究事業の受給者のうち、当該対象疾病を主たる要因として在宅で人工呼吸器等を使用している患者で、家族等在宅での介護者の疾病、事故、休息（レスパイト）等の理由により介護が受けられなくなった者。
- ・この事業による入院が可能な病院は、当該年度に委託契約を締結した難病医療拠点・協力病院。
- ・1回の入院期間は14日以内とし、同一患者につき同一年度に通算して14日間を限度とする。
- ・人工呼吸器をつけた難病患者の一時入院を受け入れた難病医療拠点・協力病院に対して1日19,000円を交付する。
- ・規定する手続きは、緊急性が極めて高いと認められた時は口頭で行うことができ、事後速やかにこれらの手続きを文書で行う。
- ・事業利用申請は患者又は患者家族が行う。
- ・患者の移送は、申請者（家族）の責任において行う。
- ・実施方法は、運用（参考資料8）を参照。

5. 在宅人工呼吸器使用患者支援事業

在宅で人工呼吸器を使用している難病患者に対して、診療報酬で定められた回数を超える訪問看護の実施に要する費用を負担する。

- ・訪問看護の回数は、原則として対象患者1人に対して1週間につき5回を限度とする。ただし、患者の病状等のから特に必要と認められる場合は、年間260回の範囲内で1週間につき5回を超える訪問看護を行うことができる。

6. 障害者ICTサポート総合推進事業（意思伝達装置使用サポート事業）

言語機能が著しく低下している神経難病患者で、意思伝達装置を必要とする者等に、操作方法の指導等を行い、在宅療養生活の質の向上を図る。

- ・事業の運営は、非営利活動法人CTF松阪に委託
- ・対象者は、三重県内に住所を有する指定難病対象疾患のうち進行性の神経難病患者で、言語機能を喪失した者又は言語機能が著しく低下している患者であってコミュニケーション手段として意思伝達装置が必要と認められる者、もしくは今後必要となることが見込まれる者。ただし、在宅療養患者もしくは、入院及び入所中であっても今後在宅療養の予定のある者に限る。

7. 三重県プリオン病等確定診断（剖検）事業

プリオン病等神経難病患者の確定診断（剖検）の費用を助成する。